令和8年度　公共交通ネットワーク構築事業
自動運転・隊列走行BRT導入検討プロジェクトマネジメント支援業務
基本仕様書

１　業務概要

(1) 業務名称

令和8年度　公共交通ネットワーク構築事業
自動運転・隊列走行BRT導入検討プロジェクトマネジメント支援業務

(2) 履行期間

契約締結日の翌日から令和９年３月３１日(水)

(3) 履行場所

東広島市西条町

２　業務の背景及び目的

・　西条駅～広島大学間における持続可能な公共交通ネットワーク構築に向け、自動運転・隊列走行BRTの事業化検討を進めている。
・　本業務は、自動運転・隊列走行BRTの導入の事業化に必要な工程管理、事業性評価及び整備効果の検証を実施し、関係機関との合意形成を図りながら、社会実装に向けた検討を推進することを目的とする。

３　業務範囲

(1) プロジェクト工程表の策定及び工程管理

・　優先レーンでの BRT 導入に向けて、令和 8 年度中のプロジェクト工程を作成し、BRT 導入検討に係るその他関連業務（別紙「東広島市バス高速輸送システム導入検討に係る需要予測調査業務」）を踏まえた工程管理を行う。
・　また、令和 7 年度までに検討した自動運転・隊列走行・BRT 導入検討の内容やプロセスを把握し、発注者と協議の上、過年度に作成した自動運転・隊列走行 BRT の社会実装に向けたロードマップの見直しを行い、関係事業者及び行政機関など関係機関との協議を踏まえた課題やクリティカルパスを整理する。

(2) 事業収支の見直し

自動運転・隊列走行BRTの事業性を検証するため、過年度に設定した事業収支の見直しを行う。事業収支の見直し内容は、設計図書を参考に以下を想定する。

・　別途実施する別紙「東広島市バス高速輸送システム導入検討に係る需要予測調査業務」の結果（利用者数、運賃の変更及び、ダイヤの変更）を踏まえたバスの運行経費や、バス運行に係る人件費や車両費等の費用更新。計算ケースは

合計3ケースを想定し、ケース設定については発注者と協議の上決定する。

- 人件費や経費、金利等の原単位、変動率の更新及び年次スライド。また、後述するB/C算出のため、過年度に設定した概算事業費やランニングコストなど、B/C算定用に計算し、整理を行う。

(3) 整備効果の整理・試算

過年度に設定したB/C項目やBRT整備による多面的な効果の整理・分析を行う。さらに、整理した各種効果のうち、定量評価が可能な項目について試算することとし、対象項目は協議の上、決定を行う。また、B/Cの算出にあたっては、過年度に整理した評価対象項目を中心に算出を行う。

(4) 分科会運営支援

分科会及び関係機関との協議に参加し、説明資料の作成、資料印刷、議事録の作成を行う。議事とりまとめ後は、会議結果について整理を行い、課題整理、事後方針の確認を行う。なお、分科会の説明資料については、発注者との協議結果及び各業務の検討成果（ワーキングのアウトプットを含む）を基に作成することとし、資料の印刷については業務の対象外とする。

（想定）分科会：年１回

(5) 打合せ協議

上記検討に必要となる打合せ協議を対面（Webとのハイブリッド）で実施する。打ち合わせ協議は、3回を想定する。ただし、必要に応じて適宜打ち合わせを実施する。適宜実施する打ち合わせについては、実施形式を含め、協議の上、決定を行う。

(6) 報告書の作成

業務の検討結果を報告書として取りまとめる。

４　成果物

業務報告書　１部（電子データを含む。）

５　受注者に貸与する資料等

本業務の参考として次の資料を貸与する。

- 令和７年度公共交通ネットワーク構築事業　自動運転・隊列走行BRT導入検討プロジェクトマネジメント支援業務

別紙

令和８年度公共交通ネットワーク構築事業
東広島市バス高速輸送システム導入検討に係る需要予測調査業務の概要

１　業務の目的

本業務は、東広島市におけるバス高速輸送システム（BRT）の導入効果及び事業性を検証するため、将来の利用需要を予測するとともに、事業収支の検討及び整備効果の整理・試算に必要となる基礎データを作成するものである。

２　検討ケース

需要予測は、以下の 3 ケースを対象として実施する。

ケース	路線区間	整備条件
①	西条駅～広島大学	優先区間：西条駅～御薗宇ランプ
②	西条駅～広島大学	専用区間：西条駅～御薗宇ランプ
③	西条駅～吉川工業団地	専用区間：西条駅～御薗宇ランプ

３　想定業務成果

事業収支の見直し及び整備効果の整理・試算に活用するため、主に以下の成果を作成する予定である。

（１）需要予測関連

- BRT 利用者数
- 区間別利用者数
- ピーク時利用者数
- バス停間利用者数（OD データ）
- 市民・市外居住者別利用者数
- 定期・非定期別利用者数

（２）事業収支関連

- 運賃収入予測

（３）整備効果関連

- 自動車からの転換量

４　本業務での活用

上記成果は、別途実施する BRT 導入検討において、運行計画の検討、事業収支の見直し、費用対効果等の整備効果の整理・試算の基礎資料として活用する予定である。

※　本資料は、現在実施中の需要予測調査業務において想定される成果項目を整理した概要資料であり、実際の成果内容は調査の進捗に応じて変更となる場合がある